

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び

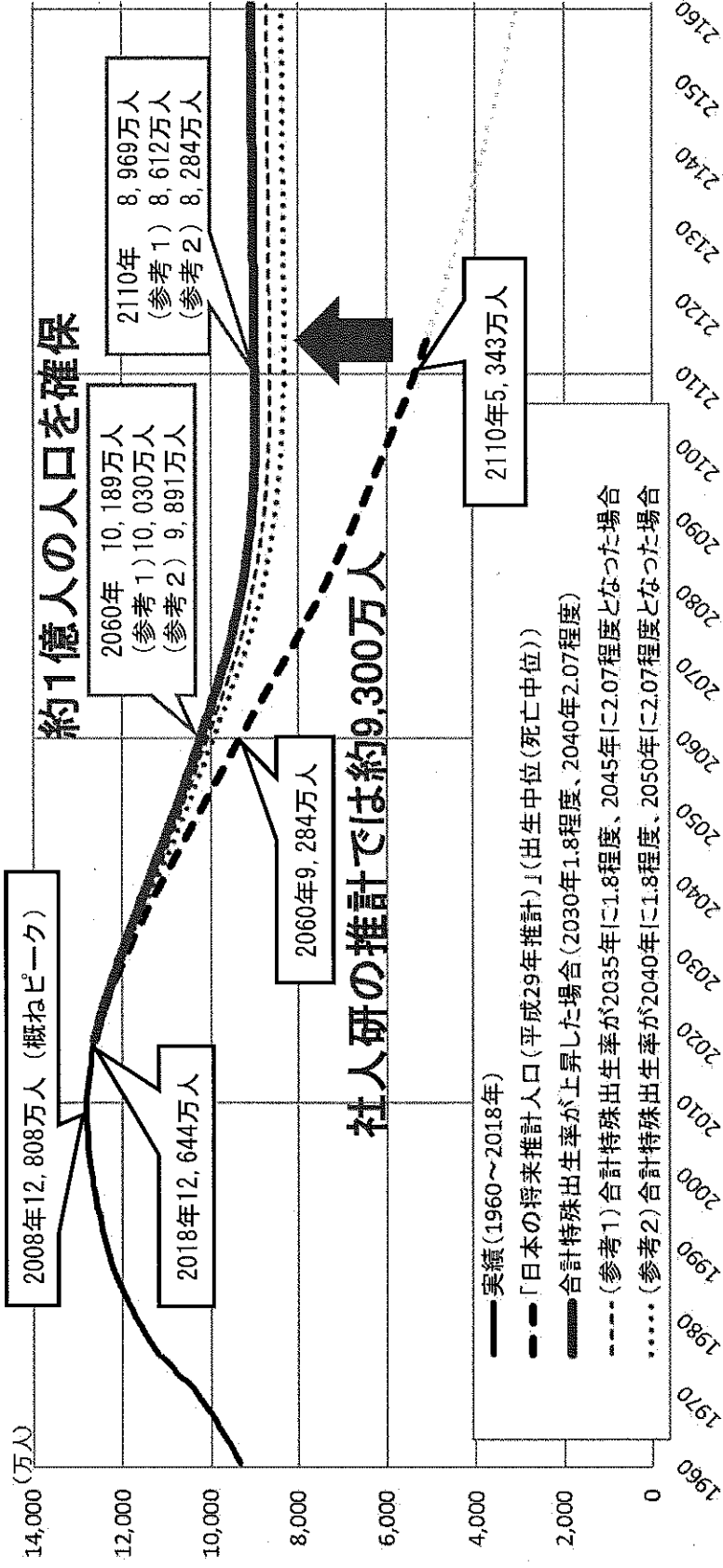
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

（概要）

# まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
- 長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

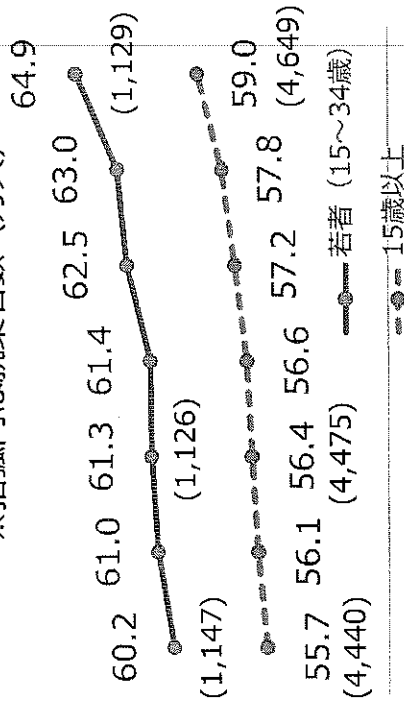
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

## 第2期「総合戦略」 <第1期の成果と課題>

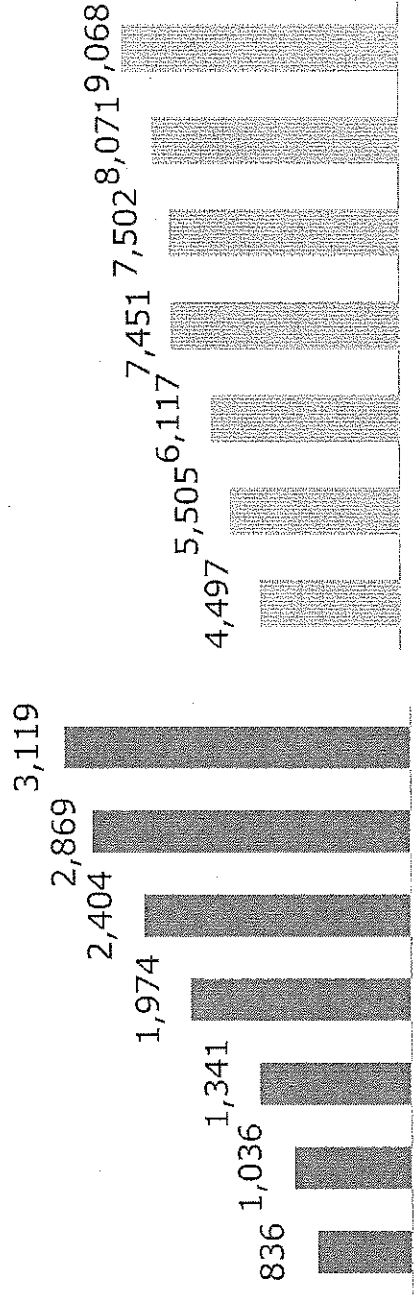
- 地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては、一定の成果が見られる。
- 一方、東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人となっている。景気回復が続く中、バブル崩壊後のピークの15.5万人(2007年)より下回っているが、地方創生がスタートした2014年からは一貫して増加しており、更なる取組が必要。

地方の若者の就業率 (%)

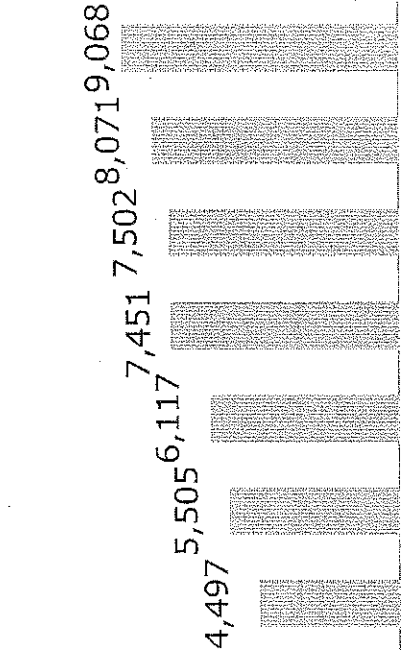
※括弧内は就業者数 (万人)



訪日外国人旅行者数 (万人)



農林水産物・食品輸出額 (億円)

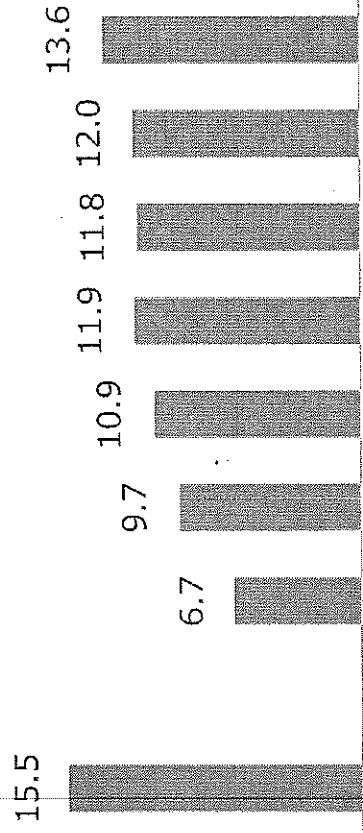


2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

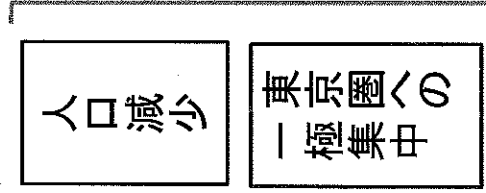
東京圏への転入超過数 (万人)



2007

2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018

<課題>



○ 地方において地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小。更に、人口減少を加速させ負の連鎖に。

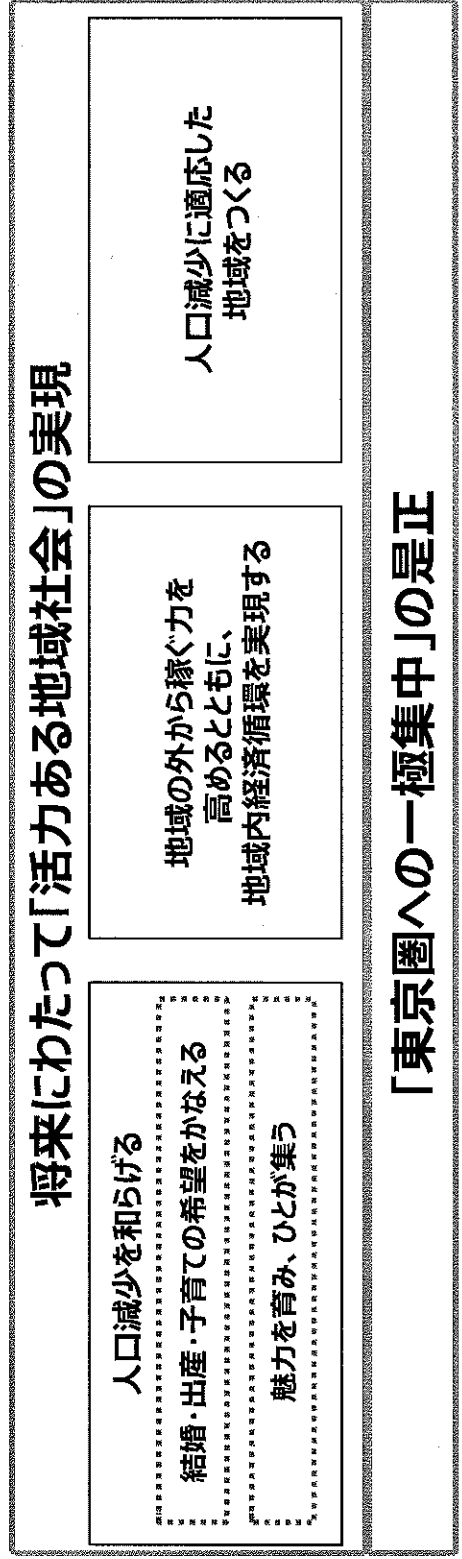
○ 「まち」の機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難に。



○ 首都直下地震などの巨大災害による被害が大きなものに。

<地方創生の目指すべき将来>

⇒『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。



「東京圏への一極集中」の是正

## 1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進

+

② 地方とのつながりを強化

・ 関係人口の創出・拡大

・ 企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

## 2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

① 多様な人材の活躍を推進する

・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等

② 新しい時代の流れを力にする

・ 地域におけるSociety 5.0の推進 等

# 第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

## 目指すべき将来

将来にわたって  
「活力ある地域社会」  
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て  
の希望をかなえる

- ◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていくと考える人の割合、50%

魅力を育み、  
ひとが集う

- 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を  
高めるとともに、  
地域内経済循環を表現する

人口減少に適応した  
地域をつくる

「東京圏への一極集中」  
の是正

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡

## 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

- ◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人 (2019年～2024年)

○ 安心して働ける環境の実現

- ◆ 若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化  
○ 専門人材の確保・育成

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

## 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

- ◆ Uターンによる起業・就業者数、6万人(2019年～2024年) 等

○ 地方とのつながりの構築

- ◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○ 地方移住の推進  
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 関係人口の創出・拡大  
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

## 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%(2025年) 等

○ 結婚・出産・子育ての支援  
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

## 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

- ◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実  
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

## 新しい時代の流れを力にする

○ 地域におけるSociety 5.0の推進

- ◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体 600件

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

- ◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

## 多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひとひとの活躍による地方創生の推進

- ◆ 地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数、150団体

○ 誰もが活躍する地域社会の推進

- ◆ 女性の就業率、82% 等